

海外水ビジネスの要点を探る

⑬ 国際開発金融機関 (MDBs) について 第1回

貿易投資金融アドバイザー 工藤 克典

1. はじめに

国際開発金融機関 (Multi-lateral Development Banks, MDBs) は、水関係のプロジェクト融資を新興国において多く取り上げてきており、主要なMDBsについて水関係者も理解しておくことは意味があることだと思ひ、水道公論に執筆することにした。

(1) MDBsの種類

MDBsとは、通常、第2次世界大戦終了後、ブレトンウッズ協定 (米国ニューハンプシャー州ブレトンウッズで1944年7月に

行われた連合国国際通貨金融会議で締結)の下に設立された国際通貨基金 (IMF)、国際復興開発銀行 (通称世界銀行、IBRD)に加えて、地域の実情に応じて設立されてきた4つの地域開発金融機関、米州開発銀行 (IDB)、アメリカ開発銀行 (AfDB)、アジア開発銀行 (ADB) に欧州復興開発銀行 (EBRD) の6機関を指す (資料1参照)。

他にも開発金融機関は地域ごとに多々設立されてきている (資料2参照) が、今回はこの6機関グループに加えて、1958年にE.U.母体に設立された欧州投資銀行 (EIB) と2015年に中国中心

に設立されたアジアインフラ投資銀行 (AIIB) の8機関グループを検討の対象とする。

IMFとIBRDは、国連 (1945年10月) とほぼ同時期の設立 (共に1945年12月) であり、国連の専門機関としても位置付けられているが、国連とは上下関係にあるわけではない。

(2) MDBsの存在意義

MDBsは、先進国が中心となつた資金拠出 (資本金) に加え、その信用力を背景にした資本市場での債券発行で資金を調達し、途上国の開発に必要な資金を、原則プロジェクトに対して (IMF

はプロジェクトには融資せず構造調整融資のみ、下記②参照) 原則加盟している途上国に融資するものである (EIBは加盟国以外のEUに関係の深い途上国にも融資)。

(注1) 世銀も構造調整融資 (Structural Adjustment Loan) を行うようになってきており、IMFとの境界線がわかりにくくなってきている。

MDBsは、当初、国 (ソアリン) への貸付のみであったが、1956年に国際金融公社 (IFC) が世銀グループ内に設立され、また、1958年にEIBが設立さ

れ、これら2機関は民間向けに融資するようになった。なお、1986年と1993年にIDB内にも民間向け融資機関が2つ設立されている (第2回で詳述)。

2. IMFと世銀グループ

(1) ブレトンウッズ協定によるIMF・世銀体制

ブレトンウッズ体制は、通貨、為替では1971年の米ドル紙幣と金との兌換停止といういわゆるニクソンショックで崩壊していると言われるが、開発絡みの金融機関の体制は依然として生き残っており、中南米の累積債務問題、アジア通貨危機、ギリシャ危機などで有効に機能し、重債務貧困国への債務削減もあったが、幾次にもわたる増資や債券発行で発展してきているともいえる。

(2) IMF

IMFは、1945年12月に設立され、現在は189カ国加盟 (国連は193カ国、国際通貨制度の安定性の確保のためのサーベイランス (監視)、融資、技術支援等を行っている)。

資料1 国際開発金融機関MDBsの概要

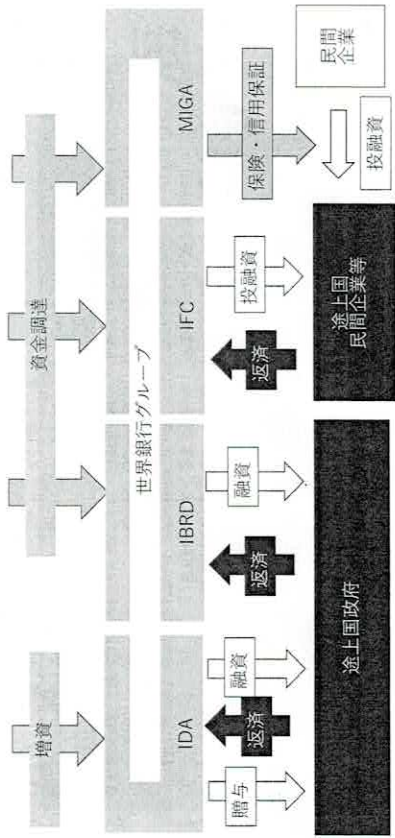
機関名	設立年	本部/主要拠点	加盟国数	主要業務	参考
世界銀行 (IBRD)	1945.12	ワシントンD.C.	189	国際復興開発銀行 (IBRD)	国際復興開発基金 (IMF)
国際通貨基金 (IMF)	1945.12	ワシントンD.C.	189	国際通貨基金 (IMF)	国際通貨基金 (IMF)
米州開発銀行 (IDB)	1959.12	ワシントンD.C.	51	米州開発銀行 (IDB)	米州開発銀行 (IDB)
アメリカ開発銀行 (AfDB)	1964.9	アフリカ	49	アメリカ開発銀行 (AfDB)	アメリカ開発銀行 (AfDB)
アジア開発銀行 (ADB)	1966.8	マニラ	49	アジア開発銀行 (ADB)	アジア開発銀行 (ADB)
欧州復興開発銀行 (EBRD)	1991.3	ブリュッセル	53	欧州復興開発銀行 (EBRD)	欧州復興開発銀行 (EBRD)
国際金融公社 (IFC)	1956.7	ワシントンD.C.	189	国際金融公社 (IFC)	国際金融公社 (IFC)
欧州投資銀行 (EIB)	1975.6	ブリュッセル	28	欧州投資銀行 (EIB)	欧州投資銀行 (EIB)
国際農業開発基金 (IFAD)	1977	ローマ	177	国際農業開発基金 (IFAD)	国際農業開発基金 (IFAD)
イスラム開発銀行 (IDB)	1975	ジダ	57	イスラム開発銀行 (IDB)	イスラム開発銀行 (IDB)
北欧開発基金 (NDF)	1976	ヘルシンキ	5	北欧開発基金 (NDF)	北欧開発基金 (NDF)
北投資銀行 (NIB)	1975	ヘルシンキ	8	北投資銀行 (NIB)	北投資銀行 (NIB)
OPEC国際開発基金 (OPEC Fund)	1976	ウィーン	13	OPEC国際開発基金 (OPEC Fund)	OPEC国際開発基金 (OPEC Fund)
地球環境ファンド (GEF)	1989	ワシントンD.C.	189	地球環境ファンド (GEF)	地球環境ファンド (GEF)
国際復興開発銀行 (IBRD)	1945.12	ワシントンD.C.	189	国際復興開発銀行 (IBRD)	国際復興開発銀行 (IBRD)
国際通貨基金 (IMF)	1945.12	ワシントンD.C.	189	国際通貨基金 (IMF)	国際通貨基金 (IMF)
米州開発銀行 (IDB)	1959.12	ワシントンD.C.	51	米州開発銀行 (IDB)	米州開発銀行 (IDB)
アメリカ開発銀行 (AfDB)	1964.9	アフリカ	49	アメリカ開発銀行 (AfDB)	アメリカ開発銀行 (AfDB)
アジア開発銀行 (ADB)	1966.8	マニラ	49	アジア開発銀行 (ADB)	アジア開発銀行 (ADB)
欧州復興開発銀行 (EBRD)	1991.3	ブリュッセル	53	欧州復興開発銀行 (EBRD)	欧州復興開発銀行 (EBRD)
国際金融公社 (IFC)	1956.7	ワシントンD.C.	189	国際金融公社 (IFC)	国際金融公社 (IFC)
欧州投資銀行 (EIB)	1975.6	ブリュッセル	28	欧州投資銀行 (EIB)	欧州投資銀行 (EIB)
国際農業開発基金 (IFAD)	1977	ローマ	177	国際農業開発基金 (IFAD)	国際農業開発基金 (IFAD)
イスラム開発銀行 (IDB)	1975	ジダ	57	イスラム開発銀行 (IDB)	イスラム開発銀行 (IDB)
北欧開発基金 (NDF)	1976	ヘルシンキ	5	北欧開発基金 (NDF)	北欧開発基金 (NDF)
北投資銀行 (NIB)	1975	ヘルシンキ	8	北投資銀行 (NIB)	北投資銀行 (NIB)
OPEC国際開発基金 (OPEC Fund)	1976	ウィーン	13	OPEC国際開発基金 (OPEC Fund)	OPEC国際開発基金 (OPEC Fund)
地球環境ファンド (GEF)	1989	ワシントンD.C.	189	地球環境ファンド (GEF)	地球環境ファンド (GEF)

(出所：財務省HP (MDBsパンフレット) 他から編集作成)

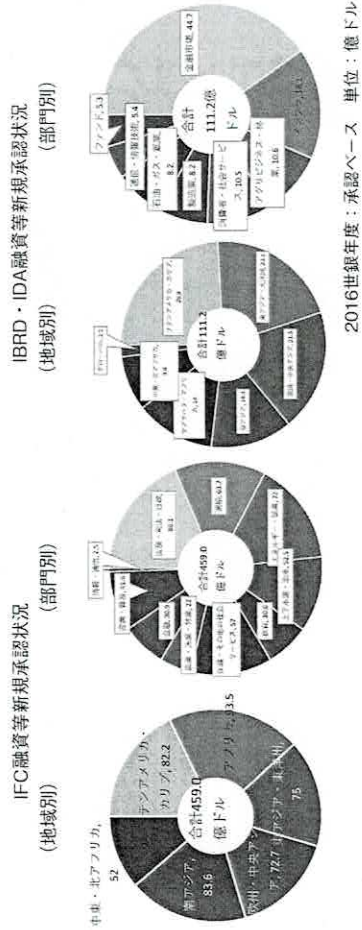
資料2 その他の国際金融機関 (地域的な国際開発金融機関、多国間金融機関)

機関名	設立年	本部/主要拠点	加盟国数	主要業務	参考
アンデス開発公社 (CAF)	1970	リマ	5	アンデス開発公社 (CAF)	アンデス開発公社 (CAF)
カリブ開発銀行 (CDB)	1969	キングストン	12	カリブ開発銀行 (CDB)	カリブ開発銀行 (CDB)
中米経済統合銀行 (CABEI)	1960	テグシガルバ	7	中米経済統合銀行 (CABEI)	中米経済統合銀行 (CABEI)
東アフリカ開発銀行 (EADB)	1967	カンパラ	17	東アフリカ開発銀行 (EADB)	東アフリカ開発銀行 (EADB)
西アフリカ開発銀行 (BOAD)	1973	ロメ	16	西アフリカ開発銀行 (BOAD)	西アフリカ開発銀行 (BOAD)
黒海貿易開発銀行 (BIBD)	1997	キルギヤ	5	黒海貿易開発銀行 (BIBD)	黒海貿易開発銀行 (BIBD)
アジアインフラ投資銀行 (AIIB)	2014.10	北京	100	アジアインフラ投資銀行 (AIIB)	アジアインフラ投資銀行 (AIIB)
新開発銀行 (BRICS銀行)	2014.7	上海	5	新開発銀行 (BRICS銀行)	新開発銀行 (BRICS銀行)

(出所：ウイキペディア他より作成)



資料3 世銀グループ資金の流れ
 (出所：財務省HP https://www.mof.go.jp/international_publication/mcbs2016/index.htmを基に作図)



資料4 IBRD・IDAとIFCの融資等状況
 (出所：財務省HP https://www.mof.go.jp/international_publication/mcbs2016/index.htmを基に作図)

数。準商業ベースでの貸付・保証を行う。
 ②国際開発協会（IDA）、173カ国が加盟。第2世銀とも呼ばれ、緩和された条件での融資・贈与を行う。
 なお、IBRDもIDAも信用力を審査して、カントリー（ソブリン）リスクをリスクテイクできる国に融資しているということで、担保保証を徴求していないが、優先弁済権があると考えている（先進国の公的金融機関や民間銀行からは金融機関は対等であるべきと考えており、異論もあるところがあるが）。
 ③IFC、1956年設立、184カ国が加盟。IFCは国向けではなく、民間向けの融資・保証・投資（出資）を行う機関である。IFCがモデルとなりEIB（欧州投資銀行）が1958年に設立された。
 IFCは、民間向けではあるが担保保証を取らない。「事実上の優先弁済権 Preferred Credit Status」があると考えているからである。世銀の信用力が民間向け融資であつ

ても、世銀グループ内のIFCにも及ぶと考えているのであろう。
 なお、民間向け国際金融機関の両雄であるIFCもEIBも融資・保証のみではなく、プロジェクトのリスクを負担する出資条件を増加させてきている。
 世銀グループの資金調達は加盟国からの拠出金に加えて、資本市場での債券発行である。世銀は最上位のAAAの債券発行体であるが、世銀のみならずIDA、IFCも最近AAAの格付けを取得し資本市場で債券発行できるようになった。重債務貧困国の債務削減問題がおおむね片付いたのが大きい。
 世銀グループの資金の流れは資料3のとおり。資本市場で信任され有利な条件で債券発行できることが今後も極めて重要である。
 IBRD、IDA、IFCの融資状況（2016年）は資料4のとおり。世界中の各地域にバランスよく融資している。また、IBRDとIDAの部門別では、上下水道・治水への融資も1割以上あ

る。
 ④多教国間投資保証機関（MIGA）、1988年設立、181カ国が加盟。非商業リスク（ポリティカルリスク）の保険（民間対直接続投資を対象）を提供する機関である。
 設立当初は、各国の公的保険機関との重複だとの議論もあり、業務は伸び悩んだが、現在は加盟国も増え保険業務も伸びている。
 ⑤国際投資紛争解決センター（ICSID）、158カ国が署名、149カ国が批准。融資機関ではないが、投資家と投資受け入れ国の紛争解決に重要な役割を果たしている。
 3. 今後の予定
 第2回では4つの地域開発金融機関を、第3回は民間向けに融資するIFCとEIBを、第4回はAIIB他の新しい開発金融機関を取り上げる。第5回は全体のとめとともに、開発金融機関の資金調達構造と重債務貧困国の債務削減問題、上下水道事業への融資状況を取り上げることにする。
 参考資料
 財務省HP MDBSバンク

レット 海外投融資情報財団HP
 IMFアジア太平洋事務所HP
 世界銀行東京事務所HP
 国連広報センターHP

可搬式砂ろ過浄水装置
 「モバイルジョイントタンク」
 緊急災害対応型
 高濃度に強い
 ろ過材交換不要

日本原料株式会社 www.genyo.co.jp
 〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町1-2
 ☎0120-440-554

(注2) コンディショナリティとは、返済国がIMFの救済融資を仰ぐ時、IMFがその国に課す条件（適切な経済再建計画の策定と実施の約束、低所得向けには、譲許的融資を供与するが、そのため構造調整ファシリテティ(SAF)が拡大構造調整ファシリテティ(ESAF)に、さらに貧困削減・成長ファシリテティ(PRGF)に発展してきている。ESAFには旧輸銀現JBTC)も協力した。
 (3)世銀グループ
 世銀グループには以下の5つの機関がある。
 ①世銀（国際復興開発銀行、IBRD、世界銀行とも呼ばれる）
 ②IDA（国際開発協会）
 ③IFC（国際投資銀行）
 ④MIGA（国際投資保証機関）
 ⑤ICSID（国際投資紛争解決センター）

2020年2月25日の日経新聞に「いでよ日本版ゼブラ企業」という、ユニコーン企業に対抗する企業の出現を待ち望む記事(本社コメンテーター村山恵一)が出ていた。ユニコーン企業は「企業価値10億ドル以上の未公開企業」であるが、ゼブラ企業は「自社の成長ばかりでなく、社会貢献を採る企業」のことである。

この記事の中に、「○社投資して○社でエクジット(Exit)(資金回収)にこぎつけた」という部分があり、投資家のEXITのいろいろな意味を整理してみることに

EXITのいろいろな意味

した。水道関係者には、必ずしもEXITの意味を正確に理解しておられない方もいるようであり、ビジネスの基本的な考え方の一つであるEXITを考えることも意味があろう。一般的に言えばEXITは出口のことであり「投下資本の回収」であるが、この投下資本の回収を具体的に言うと以下の通りであろう。

① 出資者(投資家)が(配当累計で)100%(投下資本と同額)配当を得ること。

② 目標IRR(Internal Rate of Return)例えば15%を達成すること。

③ 債務(借入金と債券bond発行)の返済を完了(完済、pay out)すること。

④ ①②③をすべて終了すること。

しかし、さらにEXITには2つの意味がある。一つは、投下資本の回収どころか、出資金を売却して儲けることであ

る。名古屋資本のCOCO壺番屋(ココイヌ)の創業者がファンドに会社を売却して経営者を降ろしたのがその例である。

もう一つは、経営に嫌気をさして他社に売却するケースである。ドイツのエネルギー企業であるRWEは3大水メジャーの一つであるイギリスのテムズウォーターを買ったが、このテムズウォーターを長くは保有・経営せず、オーストラリアと中国の企業に転売しEXITした。このケースは、e s c a

pe from responsibilityではないかとも言われている。

海外の電力PPP案件(電力卸売り)案件でも、投資家(例えば商社)は、投下資本を回収して、さらにプラスがでると、次の新規PPP案件の原資とするため、この案件を売却(EXIT)することがしばしば見られる。次の事業の原資を作るためのEXITはやむを得ない面もある。EXITにもいろいろな意味が込められており面白い。

水道事業体も広域化やPPP/PEIが言われるようになってきているが、これも従来の経営形態からの脱却という意味合いもあり、EXITかもしれない。

注) ホワイト企業(労働条件順守)に対してブラック企業(過酷な重労働)があり、その中間の概念(基本的には労働条件順守であるが、過酷な重労働を強いられる部署もあり)として「ゼブラ企業」を用いていることもあるが、この場合は異なり「自社の成長ばかりでなく、社会貢献を採る企業」のことである。

(NY)

軽き者の儀 - 忠臣蔵に見る下級武士の悲哀

齋藤 博康

寺坂吉右衛門をご存じだろうか。「忠臣蔵」で本所吉長郎に討ち入った赤穂浪士47人のうち、一人だけ切腹を免れたとされているが、生き残った経緯やその後の彼の人生には諸説あり、本人の墓だとされる遺跡も全国各地に存在する謎めいた人物である。有力な説は、事の顛末を播州赤穂に伝えるために大石内蔵助が画策したとされる説だが、そこには下級武士としての悲哀が隠されていたのではないかと齋藤博康氏は語っている。現代を生きる私たちにも繋がる話である。

一、朗読会

話は少し遡り、平成10年のこと。一か月ばかりJICAの仕事でオスの首都ワイエンチャンに滞在して帰国した直後、友人Nから電話があり、誘われて山田吾一主演の朗読会に出掛けた。六月の梅雨の午後、場所は銀座8丁目の博品館劇場という小さな芝居小屋だ。

しばらく日本を離れていると、

一種の日本語欠乏症、または知的飢餓状態に陥っている。そんな時、忠臣蔵は恰好の精神安定剤になった。榎本滋民演出、山田吾一主演の「軽き者の儀」は、数年前にも彼の独演会、一人芝居を見に行ったから、これで2回目であり、物語の梗概は承知していたから一も二もなく行く気になった。

この催しは、朗読週間と銘打つ

て、日本朗読文化協会が一週間にわたり、日替わりで「源氏物語」「忠臣蔵」、宮沢賢治の「よだかの星」「無声慟哭」、山口瞳の「江分利満氏の優雅な生活」などの作品を瀬戸内寂聴、森光子、小林桂樹、榎本孝明、幸田弘子、山田吾一らによる朗読によつて聞かせる文化庁後援の古典連続シリーズであった。

二、四十七番目の義士

忠臣蔵は日本人なら誰一人知らぬものはない人気古典芝居であるが、四十七義士の中で首尾よく主君の仇討ちを遂げた後、一人だけ切腹を免れた武士がいることもまた、良く知られた話だ。それには諸説あつて、討ち入りを前後して脱走したなどとさまざまである。しかし、討ち入りに際し現場で点呼した時には確かにそこにいたという説が有力だ。

山田吾一による1時間半に及ぶ朗読はなかなか聞き応えのある熟演であつた。最近よく指摘され、若い人が使つた変な日本語ではなく、正調日本語だったから気持ちよく